

原発被災者切り捨て、改憲キャンペーンと2020年東京五輪

9月7日(日本時間9月8日早朝)、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催されたIOC(国際オリンピック委員会)総会で、2020年の夏季五輪の開催地が東京に決まった。TVは繰り返し、東京に開催地が決まった瞬間や、中継放送を固唾をのんで見つめつつ、「トウキョウ」のコールに歓喜する人びとの映像を流した。早くも「2020年東京五輪 国を挙げて歓迎」のムードが演出されている。

IOC総会の直前、東京招致の一番のネックは「汚染水問題」であった。言うまでもなく、原子力規制委員会やIAEAといった原発推進機関が「レベル3」の深刻な事態と認めざるを得なかった福島第一原発爆発事故に伴う高濃度放射能汚染水の垂れ流し問題である。政府や東電が隠し続けてきた汚染水漏れと海洋への流出は、もはや「収束不能」の事故の実際の姿をまざまざと見せつけている。

2020年の夏季五輪開催地決定レースにあたって、海外メディアからの「東京」に対する質問・疑問は、「汚染水対策」をどうするのかに集中した。「東京五輪」を東日本大震災からの「復興五輪」として打ち出そうとしていたJOC、東京招致委員会にとって「汚染水対策」が絶対に避けて通れない課題となった。しかし「福島原発事故」は「収束」したという前提で、再稼働や原発輸出に踏み込んできた安倍政権にとって、この問題はウソと強弁で切り抜けなければならないテーマだった。野党から要求のあった「汚染水」問題の国会閉会中審議の要

求も、「東京五輪招致に悪影響」という判断から先延ばしされた。

安倍首相は9月3日、原子力災害対策本部の会合を開き、福島第一原発の汚染水対策として国の全額負担で470億円を投入し、原発施設への地下水流入を防ぐ「遮水壁」の建設を行うことを決めた。安倍は「従来のような場当たり的な事後対応ではなく、汚染水問題の根本的な解決に向け、基本方針を取りまとめた」と見栄を切った。これが「汚染水対策」ではなく「東京五輪対策」であることは言うまでもない。

モスクワのG20サミットを途中で切り上げ、ブエノスアイレスに飛んだ安倍首相は、東京招致の最終プレゼンテーションで次のように語った。「(福島原発事故の)状況はコントロールされており、東京に影響は与えない」「汚染水の影響は原発の港湾内の0.3平方キロメートル内で完全にブロックされている」「福島近海のモニタリング結果は、最大でも世界保健機関(WHO)の飲料水の水質ガイドラインの500分の1」「日本の食品や水の安全基準は世界でも最も厳しく、被ばく量は国内のどの地域でも基準の100分の1」「健康問題は今までも、現在も、将来も全く問題ないと約束する」と。

「汚染水完全コントロール」や「健康問題は過去から将来にわたって問題ない」発言が、全く事実と反することは東電幹部自身が認めることである。だが「安全」宣言がデマゴギーであればあるほど、現実を糊塗するために「収束」「除染」のための被ばく労働が拡大し、避難した人びとの「帰還」キャンペーンが繰り返されていく。オリンピックのために原発事故は「過去のこと」として隠ぺいされ、「復興」が「美しい物語」となり、被災者の訴えは切り捨てられてしまうのだ。私たちは、こうしたことを許すわけにはいかない。

「2020年東京五輪」は、福島原発事故の苛酷な現実から人びとの目をそらし、大資本のための開発・投資ブームをあおり、「ニッポン、ニッポン」の掛け声でナショナリズムをあおり、「日の丸・君が代」の氾濫の中で、憲法改悪のための格好の土壌を培養するものになるだろう。それは被災地の住民本位の復興を遅らせるものとなるだろう。私たちはこうした2020年「東京五輪」そのものに反対である。政治家・大資本・マスメディアなど「スポーツマフィア」の利害のための五輪キャンペーンに反対である。原発推進と改憲と東京五輪——この絡み合いを暴いていくことは、私たちの課題でもある。

(国富建治/事務局)

目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ もくじ ▶ contents ▶ 目次 ▶ もくじ

- 1面 原発被災者切り捨て、改憲キャンペーンと2020年東京五輪 ◆ 国富建治
- 2面 9条世界会議関西2013(10/14) 9条国際会議(10/13)の成功のために! ◆ 星川洋史
これでもあなたは原発再稼働を認めるのですか? / 福島原発事故緊急会議 ◆ 海棠ひろ
- 3面 《状況批評》変貌してしまった大学 ◆ 佐野通夫
- 4面 京都に米軍基地を作らせない ◆ 寺田道男
憲法を読む『[増補] 憲法は、政府に対する命令である』(ダグラス・ラミス著、平凡社)
- 5面 反改憲ニュースクリップ
- 6面 私も一言(181) ◆ 大河慧
集会・行動情報(9/29~10/14)

9条世界会議関西2013(10/14) 9条国際会議(10/13)の成功のために!

衆参両院選挙で勝利したものの、改憲手続きのための96条をかえ立憲主義を否定し一挙に壊憲に向けて進もうとする道を反対世論の高まりで断念せざるを得なかった安倍自民党は、集団的自衛権の行使の容認など解釈改憲、実質改憲への道を取り始めようとしている。こうした中で、関西で、「憲法9条を変えるな!」「9条を世界平和のために生かそう!」との世界的取り組みがなされている。5年前の憲法世界会議の関西集会を担った人たちが「9条世界会議 関西 2013」を計画し取り組んでいる。

集会の概要は14日の後前中に(10:00~12:00)ワークショップ(①戦争のない世界へ ②アジアの中の9条③若者によるワークショップ)の3つのワークショップが行われ、午後1時から前日の国際会議に出席した海外ゲストのスピーチ、若者アピール、大合唱、海外からのアピールなどビデオレター、音楽・ダンス・エイサーなどが行われる。

出演者は、沖縄から高里鈴代さん、武藤類子さん(福島原発訴訟団团长)、藤波心さん(脱原発を訴えつづけているアイドル)、イ・キョンジュさん(韓国・参与連帯平和軍縮センター委員)、アン・ライトさん(アメリカ・元外交官)、ロベルト・サラモさん(コスタリカ・弁護士)などで、歌は上条恒彦さん、エイサーはがじまるの会などが行う。

会場は大阪市中央体育館(地下鉄中央線 朝潮橋駅下車)。参加協力券は一般1000円、大学・専門学校生500円、高校

生以下無料、介助者無料。

前日の13日には、「日本国憲法9条を世界から考えてみませんか」と題して9条国際会議が開かれる。全体会議は午前中(10:00~12:30)で午後から(13:30~16:30)分科会で第1分科会「戦争のない世界へ」第2分科会「アジアの中の9条」第3分科会「平和への権利」が行われる。会場は関西大学・千里山キャンパス。会場の都合で参加者数に制限があり事前申し込みが必要。参加協力金は1000円(学生無料)。

14日の会場の大阪市中央体育館は収容人員1万名以上で満員にするには相当の努力が必要とされている。会場費用や海外からのゲストの参加代、情宣活動費などを入れると莫大な資金が必要になっている。もちろん関西で頑張っているが全国からの協力と参加が必要。この集会の成功が、安倍自民党が次々打ち出す実質改憲の策動、名文改憲に大打撃となることは必定である。賛同金 個人1口2000円、団体1口10000円のご協力もお願いしたい(郵便振替口座 00940-2-253241 関西9条世界会議)。

(星川洋史／関西共同行動)

9条世界会議・関西2013実行委員会

〒553-0003 大阪市福島区福島2-8-16

コトブキビル501号

Tel 06-6966-9003 Fax 06-6942-7865

(※「集会・行動情報」欄参照)

報告:「それでもあなたは原発再稼働を認めるのですか?」 福島原発事故緊急会議

9月8日、私たちは東京・飯田橋の会場で原発再稼働に反対するシンポジウムを開催した。まるで東電福島原発の事故を忘れたかのような新規制基準の施行、電力不足の不安をおおって強引に実施される料金値上げ、選挙が終わるまで情報が隠されていた汚染水問題。安倍自民党政権の、再稼働に向けた暴走を許さないという強い主張をもって企画された集まりだった。この日は2020年のオリンピック誘致先が東京に決定した当日で、集会は、安倍首相の「状況はコントロールされている」、「汚染水は完全にブロックされている」発言が明白なウソであることをタイムリーに証明する内容ともなった。会場は120名の定員いっぱいだった。

初めに、伊方原発現地から小倉正さん(原発さよなら四国ネットワーク)が発言。小倉さんは、伊方原発で大事故が起これば、放射能は西風に乗って西日本、関西までも汚染し日本には安全地帯がなくなる、再稼働の一番手と目されている伊方で再稼働を許せば脱原発の逆コースがスタートしてしまうと話し、再稼働を止めなければならない大きな根拠としての南海トラフ巨大地震について、専門家の指摘などを紹介しながら詳しく説明した。

続いての発言は山崎久隆さん(劣化ウラン問題研究、たんぼぼ舎)。福島第一原発の原子炉の内部の状況、敷地内の施設の配置や地質の状態、汚染水の流れの道筋とその量など、図や写真を使つての山崎さんの説明は論理的かつ明快だ。とりわけショッキングだったのは、汚染水が地下から地上にあ

ふれ出て沼地状態になっている一帯で、作業員たちは木の板を敷いただけの放射能被ばくの危険さわまりない現場で作業を強いられていたという実態だった。山崎さんは、今になって国が前面に出て多額の税金を投入して汚染水問題にあたるという筋書きは、東電が自分たちの負担を減らし、破たんを免れるために仕組んだものだと話した。

最後の発言者は東京新聞特報部デスクの田原牧さん。田原さんは新規制基準について、規制委員会には原発審査のための独自の調査能力はなく、電力会社作成の資料を天下り先の独立法人が調べるだけなどと話し、論じるに値しないものだとして断じた。そして東電の経営状況を問題に取り上げ、初年度は1兆円の税金が投入されたが今後賠償費用も除染費用もどこまで膨らむかは不明、このような状況の東電に税金を注ぎ続けるのは道理が通らない、銀行保有の約4.4兆円の電力債を焦げ付かせて東電を破たん処理するべきだと主張した。そして、この提案は圧倒的に自公が強い国会情勢下では容易ではないが手掛かりはある、実現のための運動を展開しようと締めくくった。

今後、私たちは月1回のペースで集会を継続する予定である。次回は10月27日午後、海洋汚染について湯浅一郎さん(海洋学研究者)、被ばく作業の実態を中心に山川剛史さん(東京新聞原発取材班)に発言していただく。

(海堂ひろ／福島原発事故緊急会議)

『「反改憲」運動通信』に記させていただく文章の冒頭にこのようなことを記すのは気が引けるが、私は改憲論者である。もちろん、自民党の求める壊憲路線ではなく、私の求める改憲は日本国憲法第1条から第8条の削除、すなわち天皇制の廃絶である。そして、このことは日本国憲法前文の国民主権主義に基づき、それを完全なものとするものであるから、壊憲ではなく、改憲であると考えている。

さて、現在、自民党の壊憲も目前の危機として迫っているが、問題はいわゆる「解釈改憲」なるものの跋扈であろう。少し前には「女性宮家」の創設なるものが論議された(今も完全に消えたとはいえない)。しかし、日本国憲法第14条第2項には「華族その他の貴族の制度は、これを認めない」と明記されている。天皇制の廃絶を目指す私としては不本意であっても、現在、天皇が憲法上の機関として明記されていることは認めざるをえない。しかし、「皇族」なるものは、日本国憲法のどこにも存在しないし、同じく日本国憲法第14条第1項は、「門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」ことを明記している。このような「解釈改憲」を問題とする「社会の木鐸」なるものは存在しないのだろうか。

今から40年前、東京教育大学が筑波大学に変えられる、いわゆる「筑波大学法案」に対しては、大学の(教授会)自治の解体であるとして全国の大学で反対運動が展開されていた。10年前、「国立大学法人法案」が上程され、すべての国立大学がその運営体制を変えられるのに際してはそのような反対運動は起こらなかった。大学構成員は、いかにして新しい体制に適應するかに必死だった。ちなみに、このとき、60年代末の大学闘争に「懲りて」、70年代以降、わざわざ旧来の国立大学と別個に新設された新医科大学は、すべてその地の国立大学と統合、その医学部となった。

70年代、「(軍)産学協同」は批判の対象であった。現在、「産官学協同」は大学の売り物となり、「産学連携センター」等と称する施設を設置する大学も多い。たしかに「象牙の塔」はおかしく、庶民の声を聞くことのできる研究者でなければならない。だが、その「協同」はどちらをむいているか。資本の走狗となった「御用学者」のみじめな姿を、3・11に際して多くの人びとが目にしたはずである。ちなみに核の危険を訴え続けた「熊取六人衆」についていえば、彼らは旧制度の「助手」として採用になっているので、待遇等に問題のある「助教」のままであっても解雇とはならない。しかし、現在採用される助教は「任期制」となり、「国策」に沿わない研究者が、その職を継続できる保障はない。

現在の日本の大学の状況は、半世紀前に大学に通った世代には想像も付かないだろう。大学院に至るまで、1学期15回の授業を行なわなければならない(ちなみに通年の授業も廃止され、みな学期制になっている)、もし休講などがあれば、補講をしなければならないし、その15回の授業の内容は事

前に「シラバス」として示さなければならない。しかも、教職課程科目など、課程認可・資格認定に関わる科目においては、そのシラバスの内容があたかも小中高の学習指導要領のように関係省庁によって定められている。もちろん、大学の科目としてそれに従わないことは可能であるが、その場合には資格・免許等を取得できないことになる。そこで、資格・免許等に関わる科目のシラバスは、定められたものに従わざるを得ない。1960年代に「学習指導要領」に従わせるために、文部省学テ(学力テスト)を実施し、「学習指導要領」に沿った授業を展開させたことと同様である。そして教員は学期ごとに「学生による授業評価」なるものを受ける。大学教育は真理を求めて学生・教員が協働していく学問の場ではなく、サービスの消費の場であるということである。

50年前、大学に進む者は同じ世代の10パーセントに満たなかった。現在は、大学進学者だけで50パーセントを超し、短大・専門学校を含めると、同じ世代の80パーセントになる。日本国政府は、国際人権規約第13条2項(c)「高等教育は、すべての適当な方法により、特に、無償教育の漸進的な導入により、能力に応じ、すべての者に対して均等に機会が与えられるものとする」とに対する「留保」を解除した。しかし、授業料は高騰し、国立大で年60万円弱、私立文系で150万、私立理系で200万となっている。奨学金制度は有利子で、学生たちを借金地獄に落とし込むものとなっている。年収200万以下の世帯が2割に至る(児童のいる世帯では6パーセントだが、母子世帯では4割)という家計にこの授業料の支出が可能であろうか。そこで、24時間営業の職場が増える中で、大学生はアルバイトという名の非正規労働力の格好のプールとなっている。かつての勤労学生が昼働いて夜学んだとしたら、今の学生は夜働いて、昼学んでいる形である。そこで、前述のように休講があると、予定しない時間に補講が入ることになり、学生には歓迎されない。ゼミなどで、課外の時間に活動することも困難である。学生時代は余裕を持って社会を考える時間ではなくなっている。

戦前の天皇制教育において、小学生には天皇が雲に乗って降りてくると教えても、大学の航空力学においては雲には乗れないことを前提としていた(そのような「自然科学」的認識がなければ飛行機は飛ばない)。安倍政権は教育を狙い、第1次政権時には教育基本法の「改正」までなしとげた。しかし、「教育学者」は何かしたのだろうか。今は幼児教育(保育)が狙われている。これまた「幼児教育学者」からは何らの声もあがらない。現在の大学人は天皇制教育の時代と同様に、雲に乗れると言われたら、雲に乗れると言わねばならないと考えているのではないだろうか。私たちは1994年から2000年にかけて『変貌する大学』という5巻のシリーズを刊行した(社会評論社刊)。それから20年、「変貌してしまった大学」の中で、社会に警鐘を鳴らす者は存在し得ないのであろうか。

京都に米軍基地を作らせない

京都にも米軍基地はいらない。沖縄をはじめ全国各地の米軍基地撤去の闘いと連帯し、米軍Xバンドレーダー基地建設を中止させるために、ともに闘おう。

9月18日夜、反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)の第9回実行委員会の会議で、翌日の定例府議会で受け入れを表明しようとしている山田啓二府知事への早朝からの抗議行動を確認した。

9月19日、多くの府民・市民の反対の声を押し切って、地元の京丹後市の中山泰市長が「レーダー施設は、国の防衛、安心安全という大きな国益にかかわる。日本の一員として貢献したい」と受け入れを表明し、それを受けて、山田知事も「地元の意見がそろった」と受け入れを表明した。

私たちは、20日の昼に府庁正面前で「京都府、京丹後市、そして国は、府民・市民をコケにするのもいいかげんにしろ」と怒りの抗議行動を確認した。そしてその夜は、予定していた「京都に米軍基地はいらない! 9/20緊急集会」を京都市内でひらき、抗議と地元住民の闘いを深め、中止に向けた闘いへと向かって行く。

日米両政府は、今年2月に突然、京都の北部、丹後半島・経ヶ岬にある自衛隊基地を拡張し、そこに米軍基地を建設し、移動式早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」を配備すると発表した。京都はもとより関西ではじめての米軍基地になる。国内では青森県つがる市の米軍車力通信所に次ぐ2番目の配備になる。京都での米軍Xバンドレーダー配備の狙いは、「北

朝鮮がグアム米軍基地を狙うミサイル攻撃を察知し、イージス艦に登載しているSM3迎撃ミサイルやTAC3、THAADミサイルで迎撃する」というもの。近くにはイージス艦を配備した海上自衛隊・舞鶴軍港があり、他方福井・敦賀湾には原発がある。私たちは、この米軍Xバンドレーダー基地建設によって、京都北部の軍事化、戦争態勢が一挙に強化され、東アジアの軍事的緊張が強まることは明かだと考える。この間、「京都に米軍基地はいらない、危険な戦争準備を許さない」の声を上げ、米軍レーダー基地建設反対に立ちあがり、2次にわたる「反対署名」活動や京丹後市、京都府への申し入れ行動や交渉を何度もおこなってきたが、説明会は地元京丹後市で住民の不安と怒りが噴出した説明会だけで、京都市をはじめ府民には1度もひらかれていない。

私たちは、今後も「京都に米軍基地をつくらせない」の闘いを関西一円に、そして全国化して行きたいと思っている。9月29日の滋賀県あいば野での「オスプレイ来るな! 日米軍事演習反対! あいば野集会」、10月10日のオスプレイ参加訓練反対現地闘争をへて、10月20日午後1時30分から京都市内の円山野外音楽堂でひらく「変えよう! 日本と世界—第7回反戦・反貧困・反差別共同行動in京都」で「京都に米軍基地は作らせない」、「止めよう! 経ヶ岬の米軍レーダー・危険な戦争準備を許さない」の闘いを強く訴える。

(寺田道男/反戦・反貧困・反差別共同行動[きょうと]事務局長)

憲法を読む

『[増補] 憲法は、政府に対する命令である』

ダグラス・ラミス 著
平凡社 1000円+税

日本国憲法99条「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う」。戦後憲法の、この条文の正確な解釈(天皇を含む権力者に尊重義務が明記されており、主権者である「国民」には義務が明記されていない意味)を中心に置いて、「憲法を政府に対する主権人民の命令」として作りだされたものであるという立憲主義の思想を、すこぶる平明に説いた、沖縄に住んでいるアメリカ人の政治学者ダグラス・ラミスの『憲法は、政府に対する命令である』(平凡社)。

この間、「自民党改憲草案」をつくりだしつつ首相の座についた極右天皇主義者安倍晋三ら支配者の、立憲主義という近代憲法理念に対するまったくの無理解、無知ぶりがあらわになる安倍改憲をめぐるやりとりを前にして、私が想起したのは2006年に刊行されたこの本である。それは当時提示された自民党の「新憲法草案」への批判の意図を持って書かれたものであった。それは立憲主義思想の大切さ(それがとりあえず原理としてほぼ貫徹されている戦後憲法の大切さ)が、明治(大日本帝国)憲法と対比させるという方法で実に平明に論じられていたからである。その平明さは法解釈の論理のレベルにとどまらず、近代デモクラシーの政治理論(ロック、ホブズ、ルソー etc.)のベースから掘り起こして説明する

手続きが含まれていることがもたらすものであった。

それが、この6月、「自民党憲法改正草案は、国民に対する命令である」という長い付論をプラスして「平凡社ライブラリー」に収められ刊行されている。それはグッド・タイミングの再刊である(定価も1000円にダウンの文庫版だ)。

これを一読すれば、自民党政権の一貫せる改憲構想は、あたりまえの意味での憲法「改正」などではなく、人権・民主・平和憲法の原則を破壊し、立憲主義原理を抹殺してしまうというトンデモないものであり、さらに「改憲草案」こそが、そうした政治性格が集中的につめこまれた恐ろしい「壊憲」プランである事実が、よくわかる。

私は、本欄で憲法の専門家の手になるシャープな「改憲草案」批判(立憲主義の意義を説く)のテキストを何冊も紹介してきたが、ラミスのこの本は、天皇制批判をタブー視する、あるいは日米安保体制を問わない9条平和主義(沖縄構造差別)の「護憲運動」への疑問も明示的に示されている点も含めて、いい意味での啓蒙パワーが図抜けていると思う。

あまりくどくさい法(憲法)解釈の理屈はゴメンだ! という気分の人にこそ、手にしてもらいたい本である。

(天野恵一/事務局)

事務局から～

●次号(9号)は10月9日発送予定です。●事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。

反改憲ニュースクリップ

2013年9月5日～9月19日

安防懇、安保法制懇と次々開催

【9月5日】〈安保法制懇〉安倍晋三首相の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）の北岡伸一・座長代理が、年内にもまとめる報告書で、集団的自衛権の行使容認に加え、国連決議に基づいて多国籍軍に参加するなど自衛隊の活動を広げられるよう新たな憲法解釈を提言する方針を明らかに。毎日新聞のインタビューで。**〈秘密保護法〉**公明党の石井啓一政調会長が、政府が同党の了承を得ないまま特定秘密保護法案のパブリック・コメント募集を3日に始めたことについて、自民党の高市早苗政調会長に抗議。

【9月6日】〈集団的自衛権〉丹羽宇一郎・前中国大使が、集団的自衛権の解禁について、「日本が戦後、基本にしてきた憲法の平和主義に関わる問題です。解釈を変えて集団的自衛権を行使しようとするのは、スポーツ選手が自分の都合でルールを変えるようなもの。そんな姑息な手段を考えないで、正々堂々と国民に憲法改正を問うべきだ」と述べる。朝日新聞のインタビューで。

【9月7日】〈集団的自衛権〉自民党の石破茂幹事長が、集団的自衛権解禁をめぐる自公協議について、「向こう3年間は国政選挙がないと言われ、ある程度の時間をいただける状況にある。何が何でも急いでと言うつもりはない」と述べる。

〈改憲手続法〉自民党が、改憲手続法の改定案を公明党と共同で10月召集予定の臨時国会に提出する方針を固める。

【9月8日】〈福島原発事故〉2020年の夏季オリンピックを東京で開催することを国際オリンピック委員会（IOC）が決定。IOCに対する最終演説に臨んだ安倍首相は、東電福島第一原発について「状況はコントロールされている。決して東京にダメージを与えない」と断言。

【9月10日】〈枝野私案〉民主党の枝野幸男・憲法総合調査会長が憲法9条の改正試案をまとめ、『文藝春秋』誌上で発表。「我が国の安全を守るために行動している他国の部隊」への武力攻撃が、「我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全に重大かつ明白な影響を及ぼす場合」には、「他国と共同して」自衛権を行使できるとし、集団的自衛権行使を容認。

【9月12日】〈安防懇〉「国家安全保障戦略」策定に向けた安倍首相の私的懇談会「安全保障と防衛力に関する懇談会」（安防懇）の初会合が首相官邸で開かれる。政府は、懇談会の議論を踏まえ、国家安全保障戦略と新しい防衛計画の大綱を年内に策定する予定。懇談会座長は安保法制懇の北岡伸一・座長代理が兼務。他のメンバーは、谷内正太郎（元外務事務次官）、海老原紳（元外務省北米局長）、折木良一（前統合幕僚長）、中西輝政（京大名誉教授）など。**〈枝野私案〉**民主党の大畠章宏幹事長が「枝野氏の論文は個人的な論文だ」と述べ、枝野私案を同党憲法総合調査会での議論の対象とすることによる否定的な考えを示す。**〈秘密保護法〉**日本ジャーナリスト会議（JCJ）が特定秘密保護法案について「報道関係の取材が処罰対象にされかねず、国民の知る権利が制約されることにな

る」との反対声明を発表。また、日本弁護士連合会は、パブリック・コメントの募集期間を現行の2週間から2か月間に延長するよう求める意見書を提出。

【9月13日】〈集団的自衛権〉安倍首相が、訪米日程を終えて帰国した公明党の山口那津男代表と首相官邸で会談。集団的自衛権の行使容認については双方とも触れなかった。**〈福島原発事故〉**東京電力の山下和彦フェローが、福島県郡山市で開かれた民主党の福島第一原発対策本部の会合で、「（汚染水問題は）コントロールできていないと考えている」と発言。

【9月14日】〈集団的自衛権〉安保法制懇の北岡伸一・座長代理が、集団的自衛権の行使を容認しても、攻撃された同盟国など密接な関係がある国からの明確な要請がない限り自衛隊は派遣できないとの認識を示す。TBSの番組で。他方、公明党の佐藤茂樹政調会長代理は、集団的自衛権について「憲法改正の手続きを経て、国民投票で長年の政府の方針を変えるか問うのが王道だ」と読売テレビの番組で発言。

【9月17日】〈安保法制懇〉安保法制懇が7か月ぶりに第2回会合を首相官邸で開く。終了後の記者会見で、北岡伸一・座長代理が「報告書をまとめるタイミングは決まっていない」と述べる。他方、同懇が、集団的自衛権の行使や集団安全保障に関する憲法解釈に加え、個別の自衛権の発動に関する憲法解釈の見直しも検討対象とする方針であることが判明。新たな検討対象は、〈1〉在外邦人救出のための戦闘地域への自衛隊派遣、〈2〉サイバー攻撃への対抗措置、〈3〉武装漁民による離島占拠など、武力攻撃を受けたとまでは言えないレベルの紛争への対応（マイナー自衛権）など。**〈秘密保護法〉**政府が、特定秘密保護法案に国民の「知る権利」や報道の自由の尊重を明記する方針を固める。他方、産経新聞・FNNの合同世論調査で、特定秘密保護法が必要だと「思う」が83.6%、「思わない」が10.4%であったことが判明。「政府に都合の悪い情報が隠蔽される恐れがあると思うか」という問いに対しては、「思う」が82.7%、「思わない」が9.6%。

【9月18日】〈改憲手続法〉自公両党が検討している改憲手続法改定案の骨格が判明。国民投票への投票年齢を満18才以上とするほか、現行法では制限される公務員の政治的行為の一部を容認することなどが柱。

【9月19日】〈集団的自衛権〉自民党が安全保障調査会・外交部会・国防部会の合同会議を党本部で開き、集団的自衛権の行使容認をめぐる議論を本格化。岩屋毅・党安全保障調査会長が「地球の裏側まで行って米軍と武力行使をともにするという誤解を招きがちだが、自民党はそういうことは考えていない」と述べたのに対し、高見沢将林官房副長官補が「絶対に地球の裏側には行かないという性格のものではない」と発言し、認識の違いも表面化した。**〈秘密保護法〉**公明党の山口代表が、特定秘密保護法案について、10月召集の臨時国会での成立に慎重な姿勢を示す。

私も一言 (181)

大河慧 (経済学者)

学生時代、中華人民共和国憲法を読んだ。建国後の54年憲法を改正した75年憲法、すなわち文革後に四人組が中国を牛耳っていた頃に制定された「プロ文革」憲法だ。中国語に疎かったため、仏語版と併読していくという拙い読み方であったが、社会主義国の憲法を初めて実際に読んだ経験は驚きの連続だった。各条文が紅衛兵の壁新聞と紛うような政治的プロパガンダで一杯なのだ。経済的下部構造が上部構造としての法や支配的なイデオロギーを規定するといった俗論に立てば、最高法規の憲法といえども中国共産党や毛沢東思想

(と江青ら四人組が考えていたもの)によって導かれるべきものであり、政治的プロパガンダで何が悪い、いやむしろ憲法は最も重要な政治的プロパガンダの道具であるべきだ、と開き直っているような憲法であった。

こうした政治的プロパガンダとしての中国憲法は、案の定、四人組失脚後と改革開放後に改正され今日に至るわけであるが、このような憲法の在り方は、主権者である人民によって制定されるものではなく、時々政治的支配者が容易に改定しうる矮小化された存在に堕していると考えざるを得まい。

無論、憲法を「不磨の大典」と考えることは適当でないが、最近の我が国における改憲の主張は集団的自衛権の行使の可否に端的に見られるように、米国の国際政治戦略への追従によるものと言わざるを得ず、与党の中にすら根強く残る護憲派の存在に鑑みれば、改憲が憲法制定権力の存する主権者としての日本国民の発意によるものとは到底認め難い。そうした中で数の力のみをもって改憲を強行することは、四人組並みの暴挙であろう。日本国憲法を政治的プロパガンダの表現にしてはならない。

集会・行動情報 9/29 ~ 10/14

▶ **9/29 (日) オスプレイ来るな! 日米合同軍事演習 反対あいば野** ◆14:00集会、15:00デモ出発 ◆高島市今津町住吉公園 (JR湖西線近江今津駅下車) ◆フォーラム平和関西ブロック、2013あいば野に平和を近畿ネットワーク

■ **郵便局だってブラックだぜ 首都圏ゆうメイト交流会Ⅱ** ◆300円 ◆13:30 ◆千代田区和泉橋区民館 (JR山手線・総武線、東京メトロ日比谷線秋葉原駅下車) ◆NPO法人郵政非正規労働センターゆい・首都圏

■ **見つめよう フクシマとこの国の現実を 映画と講演** ◆700円 ◆映画「チェルノブイリハート」(2004年アカデミー短編映画賞)、講演: 山崎久隆 ◆開場13:15 ◆目黒中央町社会教育館地下1階第3・第4研修室 (東急東横線祐天寺駅、学芸大学駅下車) さよなら原発@めぐろ ◆要予約 TEL・FAX 03-3715-9603 (宮本)、090-6104-6965 (大賀)

▶ **9/30 (月) 新たな「番号制度」時代を迎えて** ◆参加費: 500円 ◆お話: 上原公子、関口博、清水勉 ◆18:30 ◆かながわ県民センター711号室 (横浜駅西口下車) ◆住基ネットに「不参加」を! 横浜市民の会

■ **9・30臨界事故14周年東京圏行動** ◆第1部: 経産省前追悼・抗議集会、10:00~11:00 ◆第2部: 屋内集会、報告: 山崎久隆 ◆800円 ◆19:00 ◆スペースたんぼぼ (JR総武線水道橋駅下車) ◆同行動実行委員会

▶ **10/6 (日) 九条の会学習会「戦争をする国への暴走を止める」** ◆講師: 前泊博盛、渡辺治 ◆資料代: 1000円 ◆事前申し込み制 (メールあるいはFAXで一人一人の名前と電話番号をお知らせください) FAX: 03-3221-5076、TEL: 03-3221-5075 メールアドレス: mail@

9jounokai.jp ◆開場13:20 ◆東京しごとセンター講堂 (JR・東京メトロ飯田橋駅下車) ◆九条の会事務局

■ **研究所テオリア第2回シンポジウム「脱成長・脱貧困の社会ビジョン」** ◆一般1000円 (会員500円) ◆パネリスト: 高坂勝、堅田香緒里 ◆13:00開場 ◆文京シビックセンター4階ホール (東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車) ◆研究所テオリア

■ **さよなら原発伊丹1000人集会「市民の力で原発のない平和で持続可能な社会を実現する」** ◆講師: 小出裕章、ゲスト: 神田香織 ◆14:00 ◆いたみホール (伊丹市宮ノ前1-1-37) ◆同集会実行委員会

▶ **10/13 (日) No Nukes Day 原発ゼロ☆統一行動 福島を忘れるな、再稼働を許すな** ◆13:00 集会 ◆日比谷公会堂 (主催: 首都圏反原発連合、さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会) ◆14:00 巨大デモ (首都圏反原発連合、さようなら1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会) ◆17:00~19:00 国会前大集会 (主催: 首都圏反原発連合)

▶ **10/14 (月・休日) 9条世界会議関西2013** ◆一般1000円、大学・専門学校生500円、高校生以下無料 ◆午前の部 (10:00~12:00) ワークショップ①戦争のない世界へ②アジアの中の9条③若者によるワークショップ ◆午後の部 (13:00~16:30) トーク: 高里鈴代、武藤類子、藤波心、アン・ライト、イ・キョンジュ、ベルハッセン・エヌーリ、ダビド・フェルナンデス・ブヤナ、ロベルト・サモラほか ◆大阪市中央体育館 (地下鉄中央線朝潮橋駅下車) ◆9条世界会議・関西2013実行委員会 (※本文2ページ参照)

▶ **「反改憲」運動通信**: 1部 200円 (月2回発行/第9期: 2013年6月~2014年5月)

▶ **事務局・連絡先**: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶ Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶ E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

▶ 年間定期購読料: 4,000円 (2013. 6~2014. 5) ▶ 郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信